

令和6年度第1回自治体等FM連絡会議多摩地域会の開催報告

多摩地域会代表幹事 立川市
改革推進課資産活用係 辻・五十嵐

開催日時 令和6年8月8日（木） 午後2時から午後4時まで
会場 武蔵野プレイス 4階 フォーラム （東京都武蔵野市境南町2丁目3番18号）
参加者数 49人
内容報告

- 1 講演「公共施設マネジメントの基礎と実務」
講師 東京都立大学客員教授 山本 康友 氏

今回の多摩地域会では、東京都立大学客員教授 山本先生から、公共施設マネジメントの基礎と実務についてご講演いただきました。

公共施設の長寿命化については、建築の基本的な知識や基準のほか、山本先生が携わって策定してきた他自治体の独自の標準仕様、個別施設管理シート、自己点検・診断の実施等、劣化状況の把握方法について、写真を交えながら説明していただきました。加えて、出典元も記載していただき今後の参考にしていきたいと思いました。ライフサイクルコストについても、東京都の実例を紹介いただき、目に見えない維持管理・保全コストが大部分をしめることとなり、公共施設のマネジメントが今後の財政に大きく左右してくるものだと改めて感じました。コスト対策として、独自の標準仕様の積極的活用や投資上限の設定などを紹介いただき、各々苦労しながら試行している様子うかがえました。

公共施設の再編・統合例の中では、学校跡地に確保する機能のひとつに「防災機能確保」という課題があるが、大手商業施設と連携している事例を紹介いただき、自治体と企業との関係性にも左右されるが民間活力導入も非常に有効な手段である感じました。また、新潟市では、機能重複評価という手法で、圏域内の同一種類の3か年の平均利用率を合計した数値を100%で除した数値を事業存続施設数としており、人口密度が少ない地域で有効とのことでした。思い切った手法であり、地域の反発などが想定される一方で、効果のある自治体も一定数ありそうだと印象に残った手法でした。

公民連携については、常総市の「随意契約保証型の民間提案制度」、世田谷区の「ESCO事業」、文部科学省の「包括管理委託」についてご紹介いただきました。中でも「必ずしも、近くにあることが市民サービスにとって重要な要素とは言えず、利用頻度と必要性のバランスが大事。年に数回程度の申請であれば、詳しい申請のやり方や詳しい説明の方が重要。」という説明がありました。当市でも出張所機能のあり方については検討中で、興味深い話でした。施設だけではなく人材不足の課題もあるなかで、①電子化による書類削減→必要床面積の減少。②在宅、他施設での働き方。③電子申請化による施設縮小。などDXの進展が必要不可欠であると改めて感じました。



2 その他

終了後に行った参加自治体へのアンケートでは、「公共施設の長寿命化への対応について、技術的な目線から詳しく解説いただきましたが、事務職目線からでも大変分かりやすく内容でした。」

「講義では、建築保全を技術職員以外でも分かりやすくする方法や、随意契約保証型民間提案制度は法的根拠があることなどが分かり有意義でした。」などの感想をいただき、今後の業務に取り組む上で有意義なものになったと思います。一方で、「総論的な説明が主体で、他の研修や講義で知っている情報があり、テーマを絞った事例や課題解決策などの講義を受けたいと感じた。」「各市で抱える具体的案件の勉強会等ができるといいと思いました。」などの意見もあり、今後の連絡会議での意見交換や取組状況の共有などの機会も取り入れたいと思います。

今後も、社会情勢や市民ニーズの多様化等に対応しながら公共施設マネジメントを進める各自治体にとって、顔の見える関係での連携強化や活発な情報共有の一助となるよう、今年度の第2回多摩地域会を開催していきたいと考えております。